



今年一〇月、ロシアで第一六回 BRICS 首脳会談が開催され、カザン宣言が採択された。この会議では、「公正な世界発展と安全のための多国間協力の強化」が目指

拡大 BRICS へのアプローチ

## バランスと日本の期待

今年に入り、九カ国に拡大した BIRCS。

「反西側」勢力の結集との見方もあるが、多くの地域大国・開発途上国は西側と中ロの一方に与することはない。

日本は大国視点の二元論を排し、各国の実情を踏まえた「バランス」の役割が期待される。

10月23日、ロシアのカザンで開催された BRICS 首脳会議に先立ち、記念撮影に向かう（左から）中国の習近平国家主席、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領、インドのナレンドラ・モディ首相（代表撮影／ロイター／アフロ）

東京大学教授

**川島 真**

かわしま しのぶ 一九九七年東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門は中国外交史、東アジア国際関係史。著書に「中国のフロンティア」「21世紀の「中華」、共編著に「日中関係二〇〇一〜二〇一三」など。

されていたが、何よりも大きな成果は加盟国の拡大、そしてパートナー国制度創設による関係国のさらなる拡大が見通せるようになったことだ。

## BRICS 拡大と世界秩序

BRICSの原加盟国は五カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国）だが、今年一月には四カ国（アラブ首長国連邦〔UAE〕、イラン、エチオピア、エジプト）が加わった。また、パートナー国には一三カ国が加わることが想定されている（ベラルーシ、ボリビアはすでにパートナー国になったと公表）。なお、タイ、マレーシア、インドネシア、そしてトルコなどが加盟への意向を示したり、加盟申請をしている。こうした国々はパートナー国となつてから、加盟手続きがなされるものと思われる。

BRICSは世界の多極化を支え、アメリカや西側先進国などによる一極化を防ごうとしているという。カザン宣言に、「違法な制裁を含む非合法的な一方的強制措置によって、世界経済や国際貿易が悪影響を受けることを強く懸念する」といった文言が盛り込まれたことから、それがわかる。また、これまでもBRICSがドル覇権への対抗を強く意識した新たな通貨決済網構築を模索するなどしてきた。そうした意味では、BRICSはG7や経済協力開発機構（OECD）への対抗軸を作ろうとしているのであり、そのBRICSの拡大は西側諸国を中心とする既存の世界

秩序への挑戦だと見ることもできる。そして、ウクライナ戦争のことを考慮すれば、ロシアや中国が主要な存在となつているBRICSにこれだけ多くの国が参集するということとは、「力による現状変更」が少なからぬ国から受け入れられ、逆に「力による現状変更」に断固反対する、日本など先進国の姿勢が支持されていない証左にも見えるかもしれない。今後、少なからぬ東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が加盟すれば、東アジアの地域秩序に影響するという見方もある。

### 図式化ではなく、個別の理解を

確かに、目下の世界をアメリカなどの西側先進国と中ロが対立していると見立て、両陣営がグローバル・サウス諸国からの支持争奪戦を繰り広げていると見れば、BRICSの拡大は西側先進国にとって脅威に映るかもしれない。しかし、このように世界を二大陣営に分け、大国を主語にして国際政治を語るといふアプローチは、現在の世界を見る上で妥当なのだろうか。こうした世界観は、しばしば伝統的大国により語られるが、特に開発途上国や地域大国を見るとときには、こうした伝統的大国を主語、主体とする世界観ではなく、それぞれの国や地域に即した理解が有効だ

ろうと筆者は考える。

第一に、ASEAN諸国はもちろんのこと、開発途上国や地域大国からすれば、先進国と中口との間の「競争」関係の下で、どちらにつくのかなどと踏み絵を迫られることを好まない。各国は、国益を最大化するために、先進国とも良好な関係を築きつつも、経済や安全保障面を考慮して中国やロシアなどのBRICS諸国や、そのほかの地域大国とも関係を維持しようとする。どちらか一辺倒になるよりバランスを保つことが重視されるからだ。行動原理がゼロサム的ではないのである。

第二に、開発途上国や地域大国それぞれの世界観や政策上のプライオリティがある。例えば、イスラーム国のマレーシアやインドネシアからすれば、UAE、イラン、エジプトなどのイスラーム諸国が加盟したことがBRICS加盟申請の誘因になったことは想像に難くない。ガザ問題などについて、アメリカ、西側諸国に対するイスラーム諸国の一致した批判的姿勢がその背景にはある。つまり、中国やロシアを支持するか否かというより、反米、イスラーム諸国との同調など、他の判断基準があり得るといふことだ。また、特に多くの開発途上国や地域大国が中国を重要な経済パートナーとしている以上、中国を警戒はしつつも、上

海協力機構(SCO)、アジアインフラ投資銀行(AIIB)などを含め、中国が主導する枠組みに参加することに、それほど忌避感はない。

無論、こうした各国ごとの個性性はBRICSに対する遠心力として働くこともある。例えば、新規加盟の可否について既存の加盟国の賛同を要することから、地域内国際政治が新規加盟問題に反映してしまうことがある。ブラジルがベネズエラの参加に、またインドがパキスタンの参加に反対したり、懸念を示しているなどと言われるのがその事例だ。また、BRICSとの関わりが国内政治の論点の一つになることもある。加盟が決定していたアルゼンチンが政権交代後に加盟を撤回したのがその好例だろう。

## 中国版「グローバル・サウス」とBRICS

それでは、中国はこのBRICSをどのように見立て、なぜその拡大を望むのだろう。今年一〇月のBRICSで習近平国家主席は、「大BRICS」の発展を歓迎し、「『グローバル・サウス』の国々と手を取りあつて人類運命共同体を構築していきたい」などと述べた。中国にとつてBRICSはグローバル・サウス諸国の協力の場であり、そこに二〇四九年を目標達成年とする人類運命共同体ができあ

がるとみなしているのだ。重要なことは、中国のいうグローバル・サウスには中国が含まれており、中国自身がグローバル・サウス諸国の代表だとしていることだ。また、中国は世界を「先進国対非先進国」とみなし、非先進国の立場を踏まない先進国による秩序を不公正だと批判する。中国は、BRICSをその非先進国が集う場に、先進国に対峙させていこうとする。

また、中国は新疆ウイグル自治区の問題を抱えてはいるものの、BRICSを利用してイスラーム諸国との連携を強化しようとしている。中国の対外政策の最終目標はアメリカとの競争での勝利にあり、二〇四九年にはアメリカに追いつき、追い越すとする。そのアメリカの対外政策のアクセシブルの一つは、ガザ問題に代表されるイスラーム諸国との関係悪化だ。中国はそのイスラーム諸国と連携しながら、対米批判を強めようとしているのだろう。

## BRICS 拡大を利用した牽制

それでは、日本外交にはどのようなことが求められるのか。第一に、既述のようにゼロサム的な二元的理解ではなく、開発途上国や地域大国それぞれの世界観や対外政策の重点、国内政治を踏まえた外交を行うということだ。各国

の対外観や政策を踏まえた関係構築を進めることが大切である。

第二に、多くの国々が国益やバランスを考慮してBRICSに加盟しようとしていることに鑑みれば、新たな加盟国やパートナー国の中には、過度に先進国と対抗していくことを望まない国があるということだ。これはインドのスタンスに類似する。インドはBRICSの加盟国の増加を望んでいないとされるが、もし先進国とのバランスを重視する国が増加するならば、その中にはインドと同様に西側先進国との協力を進めることにも前向きな国が含まれていく可能性もあろう。日本としてもむしろ新規加盟国との対話を増やし、そうした国を通じてBRICSと先進国とが対抗的にならず、バランスを取るよう促していくことが重要ではなからうか。これは対米競争を念頭に置いた中国のBRICS拡大の意図を牽制することにもつながる。

日本も二元的な踏み絵を迫ったりせず、開発途上国や地域大国ごとの国益観や文脈を理解するなど柔軟性を持つべきだ。少なくともそうした国々のバランス外交において、バランスの一つとして日本が選ばれるように努めることが必要だと考える。それが長期的な意味で、既存の秩序を維持、発展させていくことにも通じるであろう。●